

新潟市高齢者大規模追跡調査による 地域交流活動の場『茶の間』の介護予防効 果の検討および病院等の多職種間での 『茶の間』活用法の検討

太田 亜里美 氏

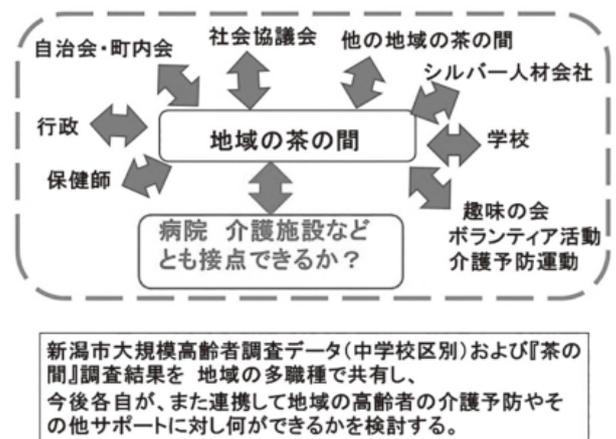
新潟県立大学 健康栄養学科 准教授



2012年より新潟市は子どもや高齢者、障がい者等、対象者を限定せずにだれでも自由に参加できる地域交流活動の場である『茶の間』の設置を地域包括ケアの一政策として推進しています。人と人との交流や社会参加、助け合い、信頼感、**「ソーシャル・キャピタル」**と呼ばれ、人の健康や生活の質に影響を及ぼす社会的な要因として注目されています。地域高齢者の『茶の間』参加も人と人のつながりをつくることから**「ソーシャル・キャピタル」**の向上につながる可能性があり、その内容と効果について検討が必要であると考えます。

2013年に共同研究者の菖蒲川らが新潟市地域包括ケア推進課と協働で行った新潟市内の高齢者8000人を対象とした調査では、約5000人から回答を得られ、高齢者の要介護リスクである閉じこもり・うつ・認知症・身体活動レベルの低下・低栄養などは、性別や中学校区により大きく異なることが分かりました。データをもとに新潟市地域包括ケア課とともに開催し、地域包括支援センター職員や地区担当保健師を対象としたワークショップを開き、高齢者の外出を促し、社会との接点を増やしたいという意見が共通しました。本研究は、『茶の間』の実態調査、2016年新潟市で行う大規模追跡調査を元に、『茶の間』の介護予防の効果、ソーシャル・キャピタルへの影響を検討します。

最終的には、2016年調査および中学校区別分析結果をもとに新潟市地域包括ケア課とともにワークショップを開く予定です。地域包括支援センター（27ヶ所）や地区担当保健師、さらには在宅医療等地域包括ケアに関わる病院職員、介護施設職員など地域包括ケアに関わる多職種が参加予定です。各地域の高齢者の問題を、データをもとに共通理解をもつことで、地区別に問題に対する『茶の間』を含めた新たな介護予防対策・在宅医療の在り方



が新たな目線から検討ができると考えています。高齢者の生活において介護予防から介護への狭間を少なくする対策も必要かと考えます。

また『茶の間』のどのような活動、頻度、参加人数で介護予防効果があるか、高齢者が「行きたくなる茶の間、求められていること」の情報を得て、利用が増えることにより、『茶の間』は高齢者の行政や地域包括ケアにかかわる介護予防、介護にかかわるすべての職種とのつながりの場となってくれる可能性があると考えています。